

J A M 政策NEWS

2005年10月3日 第2006-04号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

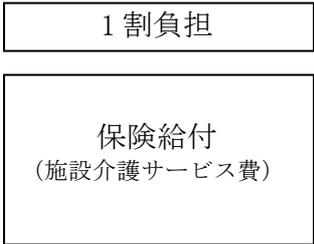
介護保険法改正で施設給付を見直し 10月から食費・居住費が自己負担に

介護保険法を改正する法律が6月に成立しました。今回の見直しにより、介護状態になることを防ぎ、介護状態であっても症状を悪化させないようにするための予防給付の創設などが

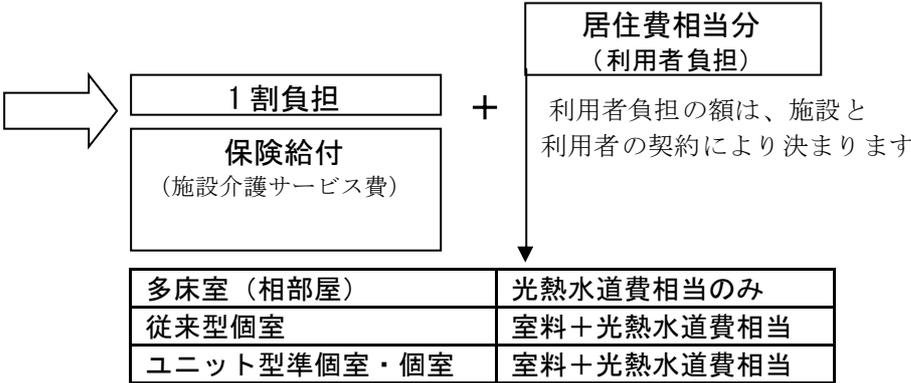
2006年4月からスタートします。一方、改正の柱の一つに位置づけられている施設給付の見直しでは、食費と居住費が原則、利用者負担となり、10月1日から先行して実施されました。

居住費

<これまでは>

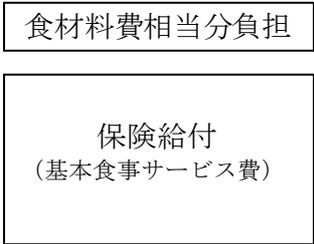


<10月1日からは>

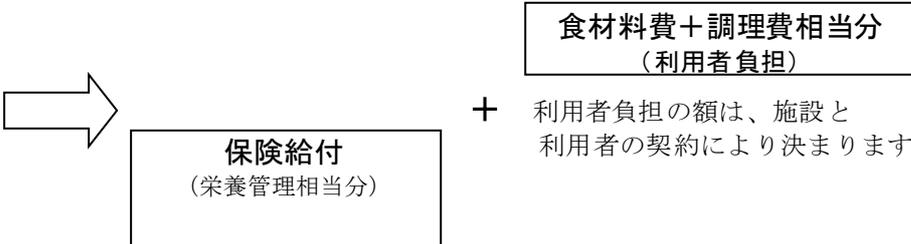


食費

<これまでは>

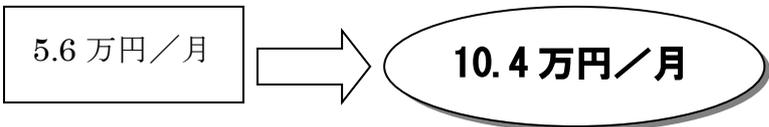


<10月1日からは>



どのくらい利用者負担が増えるの？

厚生労働省が示した標準ケースでは（特別養護老人ホーム・従来型個室、利用者負担第4段階、要介護5）



利用者負担第1～3段階は生活保護・市町村税非課税者などです。所得に応じて負担額は異なります。また、激変緩和措置や低所得者の負担を軽減する措置があります。くわしくは市町村の介護保険課にご相談ください。